

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和3年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた市内小売業者、飲食店等の売り上げ回復による地域経済の活性化を目指すため、市内店舗を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施した。	296,406,967	242,207,000	12月の年末商戦に合わせて実施したことから、投資額の4倍以上という経済効果が得られた。PayPayボーナス付与総額(ポイント還元額)は、285,061,441円となった。
2	放課後児童クラブ運営事業(無線LANの整備)	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新しい生活様式に対応するため、児童は非接触や学校の臨時休業時等の対応としてタブレット学習を進めていることから、放課後児童クラブの施設に無線LANの環境整備を実施した。	8,576,700	6,400,000	児童のタブレット学習や通信課題への取組、調べ学習等に対応し、コロナ禍においても児童の学びを止めない環境整備ができた。
3	新型インフルエンザ等危機管理体制整備事業(避難場所等)	危機管理課	避難場所等における新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことを目的として、発熱者や体調不良者等を隔離する空間を確保するため、完全な個室空間を作れるテントを新規で購入し、避難場所等の開設運営に必要な備品を整備した。	2,206,600	2,000,000	災害対策用テント(災害対策用プライベートルーム)34基を購入・備蓄し、避難所における感染症対策を強化できた。
4	営業時間短縮等協力飲食店等支援事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う経済対策として、営業時間短縮要請等に応じた飲食店等を対象に、滋賀県からの協力金に乗せ支給するもの、また、その影響を受けている酒類販売事業者に対して支援金を支給した。	99,038,422	87,768,000	実績件数1,175件に対して、県の協力金データを元に電子申請を活用して、短期間で給付まで実施することができた。
5	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(拡大分)	保険年金課	新型コロナウイルス感染症の影響に対応する国の経済対策として、18歳以下の児童を有する世帯(児童手当の所得制限限度額以上の対象者は除く)に対して、現金100,000円を支給するにあたって、所得制限限度額以上の世帯等に対しても併せて支給した。	121,070,489	70,000,000	国が示す基準には該当しない733世帯(児童1,199人)に対し給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に苦しむ子育て世帯に対して公平に支援をすることができた。
6	女性活躍推進事業	企画課	コロナ禍により不安や困難を抱える女性に対し、不安の解消、孤独・孤立の解消により、コロナ禍を乗り越え、さらなる女性活躍を推進するため、きめ細やかな相談支援、ネットワークづくりを実施した。 【地域女性活躍推進交付金と併せて臨時交付金を活用】	2,000,000	400,000	専用ホームページや生理用品の提供がきっかけとなり、事業の広い周知ができたことから、困難を抱える女性に対し、必要な支援が届けられ、孤独や不安の解消の一助となった。 ・「つなサポサロン」参加人数 82人 ・「つなサポ相談室」相談者数 21人 ・「つなサポスマイルプロジェクト」生理用品提供 211パック ・専用ホームページの閲覧者数 3,302人

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和3年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
7	テレワークオフィス整備事業	地域経済振興課	中央町仮庁舎4階をテレワーク、シェアオフィス(ランチ)およびコワーキングスペースとして開設し、企業・学生の地元への定着とアントレプレナーの進出を図った。 【地方創生テレワーク推進交付金と併せて臨時交付金を活用】	70,324,814	16,000,000	県外企業3社および地元大学の入居・利用が決まったことやコワーキングスペースの提供により、今後地元学生の雇用促進、利用者同士の交流によるビジネスの創出、周辺商店街への経済波及効果等が期待できる。
8	地域経済対策リフォーム事業	地域経済振興課	地域経済活性化の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費の冷え込み等を防止するため、助成金を交付した。	48,248,000	10,000,000	総工事金額880,152,097円に対して、助成金額48,248,000円(助成件数609件)となり、18.24倍の事業効果を得ることができ、市内の産業・雇用の活性化、居住環境の向上に繋がった。
9	誘客・宣伝事業(宿泊促進キャンペーン実施委託料)	観光交流課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済を活性化させるため、オンライン予約サイトとの連携による宿泊クーポンを活用した誘客事業を実施した。	25,319,780	5,000,000	好評を得たことから、昨年に引き続き実施。年間を通して安定して宿泊客を確保できた。
10	新型インフルエンザ等危機管理体制整備事業(感染防止)	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命を守る事等を目的として、必要な物資を購入した。	6,164,191	4,000,000	不織布マスク13,880枚、感染防護衣/シューズカバー3,660組、感染防止手袋24,000枚、ゴーグル221個を購入・備蓄し、同感染症の感染拡大防止に努めることができた。
11	行政情報化事業(分散勤務・テレワークの推進)	情報政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、より加速されるGIGAスクール構想の推進および分散勤務・在宅勤務の推進に伴う環境整備を行った。	9,147,116	5,000,000	在宅勤務や分散勤務を可能とするネットワーク運用を引き続き実施し、業務継続を図ったほか、GIGAスクール構成を推進するためのネットワーク整備も行き、授業継続が可能な状況を整備することができた。
12	職員人事管理(任用)業務(緊急雇用対策)	人事課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、雇用情勢が引き続き悪化している状況を踏まえ、緊急雇用対策として、影響を受けた市民等(失業、内定取り消し等)を対象に、会計年度任用職員として任用した。	9,779,745	5,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失業された方4人を雇用することで、失業者の生活支援につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和3年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
13	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	子ども・若者課	長引くコロナ禍の中で、子どもが社会的孤立等に陥らないよう、「貧困対策(子ども応援)コーディネーター」を設置し、当事者からの相談対応や必要な機関へのつなぎ、学校や関係機関等との連携等を図った。 【地域子供の未来応援交付金と併せて臨時交付金を活用】	3,707,000	200,000	貧困をはじめとする困難のある子どもを必要な支援に繋げるに当たって、年間相談件数は、のべ155件、年間相談実人数16人であり、支援に繋がった割合は約88%であった。
14	子育て支援施設等における感染症対策事業	子ども・若者課	新型コロナウイルス感染症対策として、子ども・子育て支援交付金対象事業について、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な消耗品費等を購入した。 【子ども・子育て支援交付金と併せて臨時交付金を活用】	1,699,990	596,000	消毒用のアルコールやペーパータオル、マスク等を各事業所に配布し、徹底した感染防止対策を行いながら、事業の継続ができた。
	放課後児童クラブ運営事業(感染防止対策)	生涯学習課	児童の健全育成事業であると同時に子育て支援事業であることから、感染防止対策を講じながら継続的に保育を実施するにあたり、必要な消耗品等を購入した。 【子ども・子育て支援交付金と併せて臨時交付金を活用】	5,115,000	1,404,000	感染防止対策として学校施設を活用し、可能な限り分散して蜜を避けた保育に取り組むなどの工夫を行い、消毒やマスク、手洗い等の衛生対策を強化しながら事業を継続することによって、保護者等の支援が継続的に行えた。
15	文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業	彦根城博物館管理課	新型コロナウイルス感染症対策が必要不可欠な状況となっていることから、博物館における展覧会等の実施に際して、感染防止対策のガイドラインを踏まえ、感染対策に係る物品を購入した。 【文化芸術振興費補助金と併せて臨時交付金を活用】	852,351	200,000	消毒の励行や接触感染対策が充実できたことにより、博物館来館を原因とした新型コロナウイルスの感染は発生せず、感染症を理由とした臨時休館等の措置をとらずに1年間館運営を継続することができた。
16	保育所等の感染症対策事業	幼児課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の可能性がある中、保育を継続的に実施していくために必要な物品等について、公立園については直接購入するとともに、民間園については補助金を交付した。 【保育対策事業費補助金と併せて臨時交付金を活用】	15,700,209	7,850,000	公立保育園3園・公立こども園1園に対しては、1施設当たり約500,000円の消毒液や手袋・マスクなどの物品を購入し支給し、民間園に対しては、利用定員に応じて1施設当たり約300,000円～500,000円の補助金を交付し、各施設にて衛生用物品の購入等として使用してもらうことで、感染拡大及びクラスター発生を最小限に抑えて、保育を実施することができた。
17	保育所等の業務効率化推進事業(ICT化)	幼児課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的として、ICT化を推進するためのシステムを導入した。 【保育対策事業費補助金と併せて臨時交付金を活用】	5,380,606	700,000	公立保育園3園・公立こども園1園で使用する、登降園打刻用タブレット及びQRコードリーダー・ICTシステムライセンスを配備し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い業務量が増大する中で、保育所・こども園における職員の事務負担の軽減に繋げることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和3年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
18	彦根市病院事業会計繰出・補助	病院総務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、一般会計から彦根市病院事業会計に繰り出し、彦根市病院事業における新型コロナウイルス感染対策に係る医療提供体制の強化を図った。	39,000,000	20,000,000	ウイルス検査試薬等の薬品費、感染防御用品等の材料費、消毒剤等の消耗品費に対して繰出をすることで、新型コロナウイルス感染症対策の重点医療機関として医療提供体制を確保・維持することに寄与した。
19	幼稚園の感染症対策事業	幼児課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の可能性がある中、幼児教育を継続的に実施していくために必要な物品等を購入した。 【教育支援体制整備事業費交付金と併せて臨時交付金を活用】	4,000,518	2,000,000	公立幼稚園8園に対して、1施設当たり約500,000円の消毒液や手袋・マスクなどの物品を購入し支給することで、感染拡大及びクラスター発生を最小限に抑えて、保育を実施することができた。
20	幼稚園の業務効率化推進事業(ICT化)	幼児課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、幼稚園における園務を改善するため、ICT環境の整備を促進し、教職員の事務負担の軽減等を目的として、ICT化を推進するためのシステムを導入した。 【教育支援体制整備事業費交付金と併せて臨時交付金を活用】	2,978,325	600,000	公立幼稚園8園で使用する、登降園打刻用タブレット及びQRコードリーダー・ICTシステムライセンスを配備し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い業務量が増大する中で、幼稚園における職員の事務負担の軽減に繋げることができた。
21	まち・ひと・しごと結婚支援事業	企画課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援した。 【地域少子化対策重点推進交付金と併せて臨時交付金を活用】	1,908,000	600,000	新婚の5世帯に対し、対象期間内に支払った住居費や引越し費用を補助した。補助金申請者にアンケートを実施した結果、80%の世帯から「経済的不安の軽減に役立った」という声をいただいております。新婚世帯に対し、経済的負担の軽減に資する取組を実施することができた。
22	小中学校教育用コンピュータ整備事業	学校ICT推進課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学級閉鎖や休校となった際の学びの保障のため、学習者用端末の持ち帰り時に使用する充電アダプタを購入した。	16,548,939	9,301,000	持ち帰り用の充電アダプタを配付したことにより、特に令和4年1月～3月に多発した学級閉鎖、学年閉鎖時の迅速な端末の持ち帰りが実施できた。また、日常の端末の持ち帰りの推進にもつながった。
合計				795,173,762	497,226,000	

※ 決算額および充当額については、滋賀県に提出した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績報告額を基に記載しています。